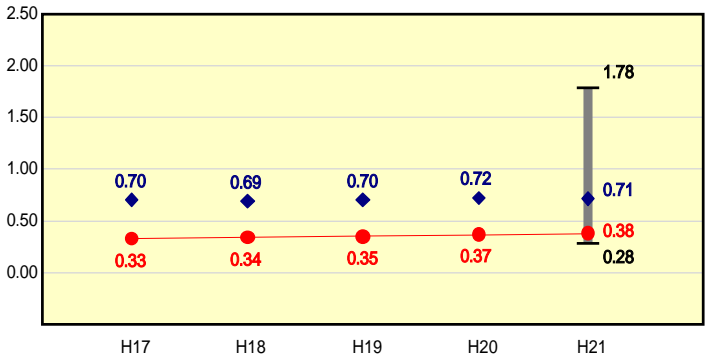


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.38]

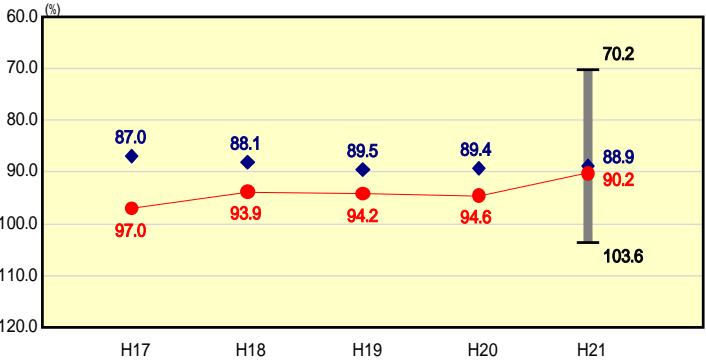


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
128/139  
全国市町村平均  
0.55  
沖縄県市町村平均  
0.35

財政構造の弾力性

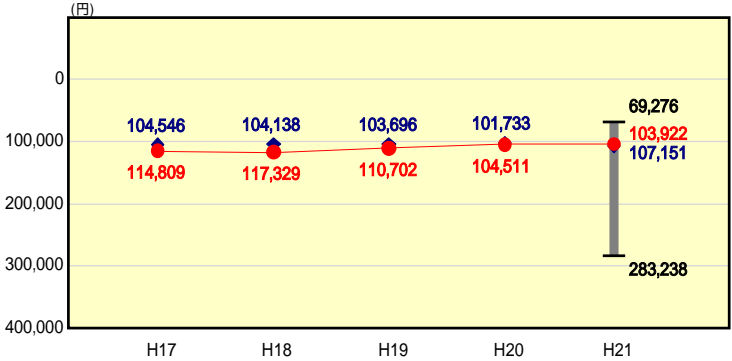
経常収支比率 [90.2%]



類似団体内順位  
82/139  
全国市町村平均  
91.8  
沖縄県市町村平均  
88.4

人件費・物件費等の状況

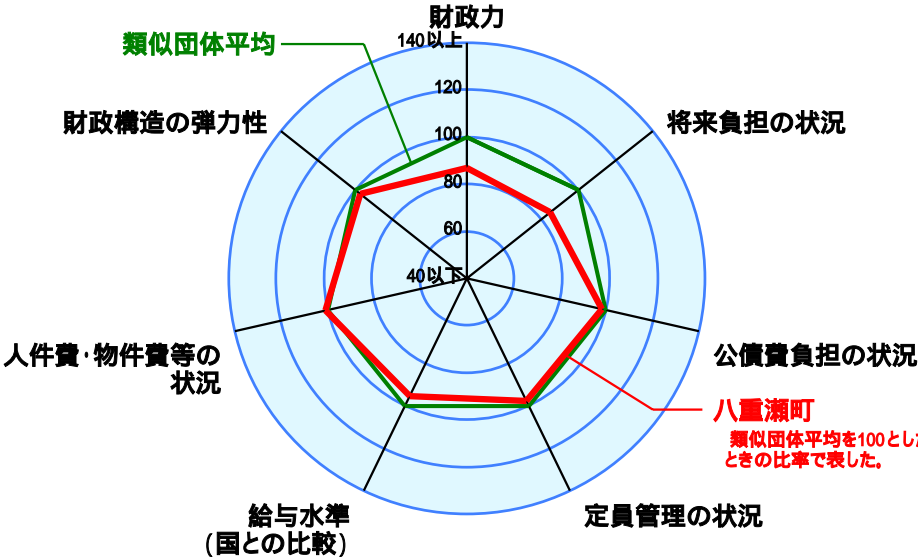
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,922 円]



類似団体内順位  
69/139  
全国市町村平均  
115,856  
沖縄県市町村平均  
111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面標準歳実	口積総額	27,318	人(H22.3.31現在)
		26.90	k㎡
歳入総額		5,699,268	千円
歳出総額		11,327,443	千円
実質収支		10,935,707	千円
		327,725	千円



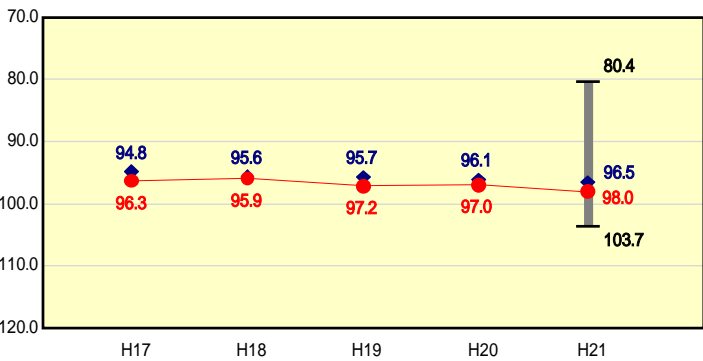
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.0]

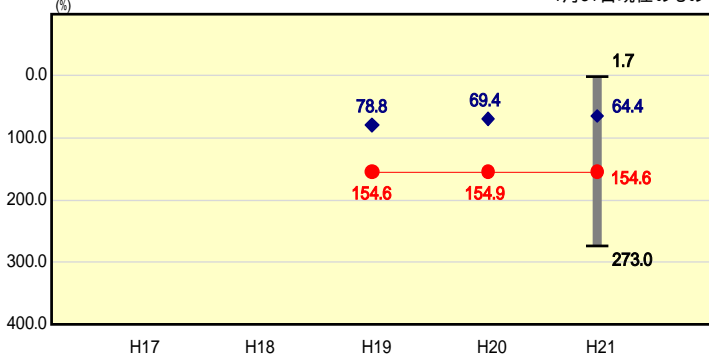


類似団体内順位  
86/139  
全国市平均  
98.8  
全国町村平均  
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [154.6%]

グラフ内数値は  
1月31日現在のもの

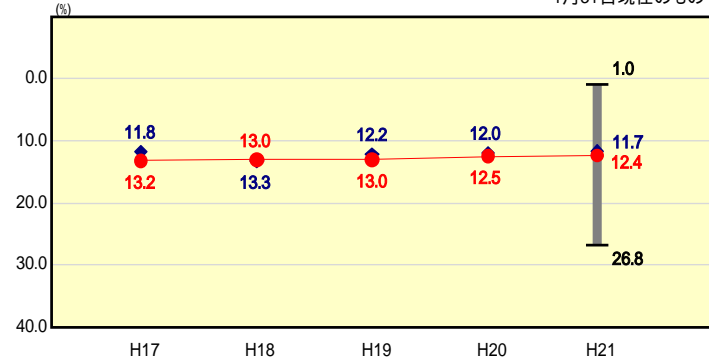


類似団体内順位  
126/139  
全国市町村平均  
92.8  
沖縄県市町村平均  
95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.4%]

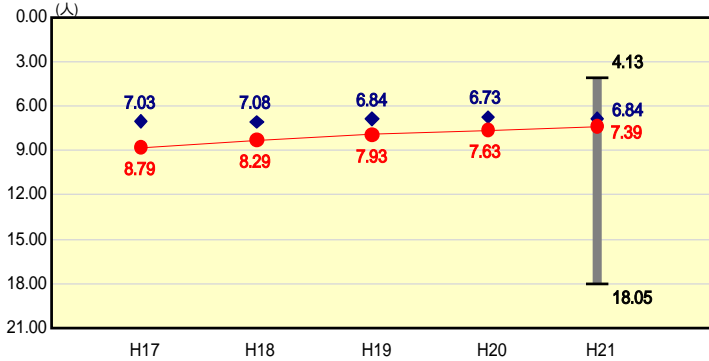
グラフ内数値は  
1月31日現在のもの



類似団体内順位  
74/139  
全国市町村平均  
11.2  
沖縄県市町村平均  
12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.39人]



類似団体内順位  
92/139  
全国市町村平均  
7.33  
沖縄県市町村平均  
7.81

分析欄

【財政力指数】

ここ数年連続した伸びを見せおり、県市町村平均をわずかに上回っている。これは土地区画整理事業の宅地造成に伴い、固定資産税の増えるよる基準財政需要額のが増したことが要因である。今後も固定資産税の増加する見込みだが、滞納整理等による税の徴収強化などに取り組み歳入確保を図り財政強化に努める。

【経常収支比率】

対前年度に比べ4.4ポイント上昇したが、類似団体内平均より1.3上回り、県市町村平均より1.8上回っておりやや低い水準にある。要因としては、集中改革プランに基づき人件費の抑制や補助金の見直しによる歳出削減を実施し成果が表れているが、合併により職員数が類維持団体より多いことや公債費の増が押し上げがある。今後、地方債発行の抑制を図り歳出削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体内平均のより3,229円下回った要因としては、定員適正化計画に基づき職員定数の適正化による職員数の減、また集中改革プランによる保育所の民営化に伴う賃金等の物件費の削減に伴うものとなっている。今後も引き続き職員の定数適正化に努める。

【ラスパイレス指数】

前年度より1ポイント上回り、類似団体内平均より高い水準にある。要因としては、現行の給料表は年功的な体系となっていおり、職員の高齢化により平均給与額が増加した。今後は、定員適正化計画による職員数の適正かに努める。

【将来負担比率】

類似団体内平均より90.2%、県市町村平均より58.7%上回っており高い水準にある。要因としては、継続事業である都市公園整備事業や土地区画整理事業、農業農村整備事業などの投資的事業に伴う地方債発行があり、地方公債残高が高いことや、合併による職員が多いため人件費等が高くなっている。今後は、継続事業の見直しや普通建設事業の選択を行い地方債発行の抑制を図ると共に、職員定数の適正化に努め負担軽減に努める。

【実質公債費比率】

県市町村平均より0.7%下回っているが、類維持団体比金より0.7%上回っている。要因としては、継続事業である都市公園整備事業や土地区画整理事業、農業農村整備事業などの投資的事業に伴う地方債借り入れがあげられる。今後は、財政計画を策定し地方債借入額を抑制を図り、公債費の負担軽減に努める。

【人口千人当たり職員数】

平成18年1月1日付けで合併し類似団体と比べ過剰だった職員数を平成18年度から定数正化計画に基づき職員数の適正化を図り、平成17年での類似団体平均と比べ1.76上っていたが、年々ポイントが下がり平成21年では、0.55となっている。今後は、継続して職員の適正化に努める。